様式第１１（第１１条関係）

ＲＣＥＳＰＡ事業番号：計共05補-ＸＸＸ

番　　　　　号

令和　年　　月　　日

一般社団法人地域循環共生社会連携協会

代 表 理 事　　　岡本　光司　 　 殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和５年度（補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）

完了実績報告書

　令和６年　　月　　日付け地循社協事第 号で交付決定の通知を受けた令和５年度（補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）を完了しましたので、令和５年度（補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）交付規程第１１条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助金の交付決定額及び交付決定年月日

　　　金　　　　　　　　　　　円（令和６年　月　日付け地循社協事第 号）

　　（うち消費税及び地方消費税相当額　金　　　　　　　円 ）

２　補助事業の実施状況

 　　別紙１　実施報告書のとおり

３　補助金の経費収支実績

　　　別紙２　経費所要額精算調書のとおり

４　補助事業の実施期間

　　　令和６年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

５　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

６　添付資料

（１）完成図書（各種手続等に係る書面の写しを含む。）

（２）写真（工程等が分かるもの）

（３）その他参考資料（領収書等含む。）

注　　交付規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

別紙１（「第５号事業」用）

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業実施報告書

（第５号事業）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業実施の団体名等 |  |
| 事業実施の　担当者 | 事業実施の代表者 |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 備　　考 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業の主たる実施場所 | ＊　実際に補助事業を行う場所 |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 役職名 | 電話・FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| ＜確認事項＞　 |
| ＊　該当する場合は、□に「☑」を入れ、記入してください。□　本事業は、地球温暖化対策推進法第21条第５項第２号に規定する促進区域（以下「促進区域」という。）において行う再エネ設備の導入調査等を行う事業である。＊　複数の再エネ種を導入する場合は再エネ種別に記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ➀ | ➁ | ➂ | ➃ |
| 再エネ種別 |  |  |  |  |
| 予定設備容量(kW) |  |  |  |  |

* 本事業は、促進区域を地方公共団体実行計画において定めるべく検討を進めている市町村の区域において行う再エネ設備の導入調査等を行う事業である。

＊　複数の再エネ種を導入する場合は再エネ種別に記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ➀ | ➁ | ➂ | ➃ |
| 再エネ種別 |  |  |  |  |
| 予定設備容量(kW) |  |  |  |  |

* 立地地域の経済的・社会的課題への貢献や地域における合意形成を図るため、再エネ設備の立地予定市町村に対して、事業者の計画する事業や本補助事業に申請することについて予め説明している。また、促進区域で事業を行う場合には、市町村が地球温暖化対策推進法第21条第５項に基づき地方公共団体実行計画に定める事項に適合するものである。

　（立地予定市町村に説明を行った日：　　　　年　　月　　日）　（説明を行った立地予定市町村の部署：部署名　　　　　　　　　電話番号 ）調査対象の再エネ導入予定地について □ 申請者自ら所有している土地又は施設である。□ 申請者自ら所有している土地又は施設でない場合、再エネ導入計画について地権者・施設所有者の同意を得ている。* 土地改変等を伴う現地調査を実施した。
 |
| ＜事業対象地域の状況＞ |
| ＊　対象地域の概要（市町村名、市町村概要、地域の自然環境等）及び対象地域を選定した理由について具体的に記入してください。＊　再エネ設備の導入を予定している位置が明らかになる図面及び写真（調査場所及びその周辺写真）を添付すること。なお、写真撮影は申請者に所属する者が行うこととし、写真の撮影者（所属・氏名）と撮影日が判るようにしてください。また、各写真の撮影場所・方向が明確になるよう図面に記入してください。 |
| ＜これまでの取組内容＞ |
| ＊　本補助事業と関連のあるこれまでの取組状況について具体的に記入してください。 |
| ＜事業目的＞ |
| ＊　本補助事業で実現したい内容について具体的に記入してください。 |
| ＜事業の実施内容＞ |
| 次に掲げる項目のうち、実施した内容の□に「☑」を入れ、それぞれの実施内容を記入してください。 |
| * Ⅰ　立地予定地域における経済的・社会的課題への貢献や適正な環境配慮を図るための、調査又は／及び再エネ設備の設計（法令に基づいて行うものを除く）
 |
| ＊　実施結果について具体的に記入してください。 |
| 　□　Ⅱ　立地予定地域における合意形成のために行う勉強会・講習会や広報活動の実施、既設の再エネ設備の視察（法令に基づいて行うものを除く） |
| ＊　実施結果について具体的に記入してください。 |
| 　□　Ⅲ　事業化可能性の評価において必要な調査・検討 |
| ＊　実施結果について具体的に記入してください。 |
| ＜事業の実施の必要性及び効果＞ |
| ＊　補助金を活用して事業を実施して得られた地域への波及効果を具体的に記入してください。 |
| ＜資金計画＞ |
| ＊　銀行などから融資を受け補助事業に要する経費を支払った場合、資金の調達計画及び調達方法を記入してください |
| ＜事業の実施体制＞ |
| ＊　申請代表者、実施責任者及び連絡担当者の所属部署等が記入された実施体制を、必要に応じて図等を使い、具体的に記入してください。また、共同申請者や委託事業者等がいる場合は、本事業において発生する契約やお金の流れを具体的に記入してください。 |
| ＜事業の実施計画・スケジュール＞ |
| ＊　本補助事業実施から再エネ設備竣工までのスケジュールを具体的に記入すること。なお、本補補助業を複数年活用する場合、単年度の事業の切り分けができる事業内容になるよう留意してください。（支払日：　　　年　　　月　　　日） |
| ＜事業実施関連事項について＞ |
| ＊　他の助成制度でこれまで過去３年間で実施した類似の事業の有無と、助成制度名、課題名、概ねの予算規模、本事業との関係について簡潔に記入すること。また当該事業がある場合については、その成果物の概要を添付してください。＊　本補助金と並行して他の併用可能な補助金利用を考えている場合は、その内容を記入してください。 |
| ＜添付資料＞ |
| ＊　事業計画を説明するに当たって必要な書類を添付してください。 |

注１　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

別紙２

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業に要する経費所要額精算調書

１．経費実績額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費実支出額 | (5)基準額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)×1/2 | (9)補助金交付決定額 | (10)過不足額(9)－(8) |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

２．補助対象経費実支出額内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
| （記載例）人件費業務費　　報酬・給料・職員手当　　社会保険料　　賃金　　諸謝金　　会議費　　旅費　　印刷製本費　　通信運搬費　　手数料　　委託料　　使用料及び賃借料　　消耗品費 | ○○○○○○○○○○○○○○○ | ＊交付規程の別表第２に準拠し記載のこと。　（うち、消費税　　　　　円）【補助対象外経費】計　　　　円　（主な内訳を記載のこと） |
| 合　　計 | 円 |  |
| 購入した主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕様 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 購入時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注　本調書に、請求書、領収書又は計算書等を添付する。